

講演記録

中華人民共和国の権威主義は アメリカの政界とメディアでどのように議論されているか

ケビン・ドーク (ジョージタウン大学教授・麗澤大学国際問題研究センター客員教授)
共同翻訳：ジェイソン・モーガン、福島朋子

編集者注：本稿は2023年6月9日、歴史認識問題研究会第一回公開研究会（麗澤大学東京研究センター）におけるケビン・ドーク教授の講演原稿を、ジェイソン・モーガン氏（麗澤大学准教授）と福島朋子氏の共同翻訳により、活字化したものである。

この度、歴史認識問題研究会に再び出席することができ、「中華人民共和国の権威主義」について皆さんとお話できることを嬉しく思っています。まず、今日、私を招聘して皆さんとお話しする役割を担ってくださった川久保教授、長谷先生、モーガン准教授、そして舞台裏で尽力してくださった方々に感謝を表明いたしたいと思います。

今回のテーマが「中華人民共和国の権威主義」とは、皮肉なことだと思っております。なぜなら、中華人民共和国の武漢市から発生した武漢ウイルスと、このウイルスが世界にもたらした大混乱のために、数年もの間、私は歴史認識問題研究会に参加させていただくことができなかったからです。しかし、中国の権威主義と、この武漢ウイルスを世界に解き放った中国の役割と、それらをめぐる嘘や偽情報との関係は、まったく別の大きな課題ですから、本日は「中華人民共和国の権威主義」について話を進めて行きたいと思えます。

本題に入る前に、もう一つお話ししておきたいことがあります。私は中国ではなく、これまで日本に焦点を当てて研究者人生を歩んで参りました。つまり、私は中国の専門家ではないのです。ですから、友人のモーガン准教授が本日の通訳を引き受けてくれたことを嬉しく思っています。なぜなら、私とは異なり、彼は中国学の専門的な知識を持っているからです。実際、彼は中国の権威主義について、私よりも優れた講演をすることができると思っています。

しかしながら、皆さんは私の講演で我慢するしかないわけです。

正直に申しますと、私は、中国について考えたり、読んだり、話したりすることを極力避けてきました。なぜなら、私の専門分野は日本だからです。しかし、この20年ほどは、アジアを研究する学者たちが集まると、中国の話題ばかりが語られていることにも気づいています。例え日本の専門家であっても、研究の中に何らかの形で中国に言及しなければならない事態にもなっています。その一方で、中国の専門家たちは、必ずしも研究の中で日本を論じているとは思いませんし、朝鮮半島の専門家たちも、「中国への執着」をうまく避ける方法を見つけているように見えます。

中国に関して話題にせざるを得ないという、病にも似た「中国への執着」は、中国が現

在の世界平和、民主主義、人権に対する最大の脅威であるという事実によって、少なくともその一部は正当化されるのだらうと思います。しかし、私は、日本の専門家として、研究においては日本について話題にするだけで十分だった時代を懐かしく思い出します。正直な気持ちを言えば、本当は現在でもそうであって欲しかったと思っています。

1 中国権威主義を批判している主な学者や評論家たち

ゴードン・チャン氏は、中国系アメリカ人で、コラムニスト、作家、弁護士であり、20年近く中国に在住し、仕事をしている人物です。米国政府のさまざまな情報機関や、アメリカ合衆国下院外務委員会に正式な報告をしたこともあります。彼の中国に関するエッセイは、ニューヨーク・タイムズ、ウォール・ストリート・ジャーナルなどの大手新聞や雑誌に掲載されますし、アメリカのテレビ局はしばしば彼をインタビューしています。また、母校コーネル大学の評議員でもある彼は、アメリカの大学に在学する中国国籍の学生たちが、中国への批判を封じるために、教員や学校の運営部門に圧力をかけたり、中国人以外の学生たちに嫌がらせをしたりすることについて警鐘を鳴らしています。

チャン氏は、アメリカで中国に対して批判的な目を向け始めた人々の中でも、ごく初期に登場した数人のうちの一人です。彼は、2001年に出版した*The Coming Collapse of China*、邦訳書のタイトルは『やがて中国の崩壊が始まる』（草思社、2001年）の著者として知られています。彼がこの本の中で指摘した、2011年の中国崩壊（その後2012年に修正）という予測は外れ、彼は自身の過ちを認めました。ですが、この本の価値は、彼の予測の当たり外れの問題を超えて、中国の権威主義体制が生み出す制度上の問題の核心に迫るものであったことです。

チャン氏は2016年のナショナル・インタレスト誌 (*The National Interest*) の記事で、中国の支配層の分裂が経済問題の解決を妨げており、そうした未解決の問題がいずれ中国共産党の転覆に「最終的には」つながっていく、と強調しました。実際、彼にはこの見解を述べるのに十分な理由がありました。しかし、「最終的には」とはいつのことでしょう。もちろん、長期的な目で見ると同時に、いずれにせよ誰もがいつかは死んでしまうことを考えると、我々は中国という国が今後どのような道を歩むのかを知らないままになってしまうのかもしれない。しかし、このように「最終的には」について議論している間にも、中国の権威主義によって多くの命が奪われ続けています。チャン氏は、現実を見抜く鋭い知性と、それを公の場で発表する道徳的勇気を持った最初の一人でした。

ペンシルバニア大学のアーサー・ウォルドロン教授が、「私が知る限り、中国の将来についての最高の本だ」と絶賛したように、『やがて中国の崩壊が始まる』は中国研究の第一人者たちから高く評価されています。確かに、出版当時の2001年には江沢民が中国の主席であり、チャン氏は習近平の権威主義的な支配がその後ますます強まることを予測することはできませんでした。しかし、香港が1997年に英国から中華人民共和国に返還されてから数年後におきた、香港の悲劇的な運命については正確に予測していました。チャン氏はこう指摘しています。香港返還後、「中国政府は干渉する機会を逃さなかった。香港が大陸と統合された後には、脆弱な自治の概念に苦しむのは必然的なことであった。中国は、目の前に民主主義国家があることを望んでいないからだ。」¹

これが、中国の台湾に対する侵略の基礎をなしていることは言うまでもありません。中国が目と鼻の先に民主主義国家が存在することを望んでいないのは、現在でも同じです。そして、もうひとつチャン氏が正しかったのは、「最近では異論が許されない。少なくとも政治的、宗教的、民族的な異論は許されないのである。労働者や農民が不満を口に出せることもあるが、それは政権がもはや彼らの沈黙を強制できないからだ」ということです。²

『やがて中国の崩壊が始まる』で最も注目すべき点は、一般の中国人民が支配者に対して抱いている深い反感を明記したところだ。これは、中国国内には政府の指示に従いたくない人が10億人いるということを意味します。問題は、「それでも指示を出すことに固執する政府の存在だ。人民と政府はいつかまた衝突することは避けられない。中国の一党独裁体制が崩壊せず発展していくためには、ただ変わるだけでなく、人民がそれを跳ね除ける前に変えていかなければならない。しかし、現在の中国政府の指導層内には、抜本的な政治改革に取り組むという合意は得られていない。…残念ながら、中国共産党政府は、2000年の台湾の選挙から得た教訓として、真の変革は阻止されなければならず、競争は絶対に許されないと考えている」³ということだ。チャン氏がこう書いてから四半世紀近く経った今日でもなお、これは真実であり続けていると思います。

スティーブン・モシャー氏は、中国を専門とする学者で、2017年に出版された *Bully of Asia: Why China's Dream is the New Threat to World Order* (アジアのいじめっ子：なぜ中国夢は世界秩序への新たな脅威なのか) の著者です。彼は、習近平の危険性をいち早く察知した人たちの一人です。*Bully of Asia* (アジアのいじめっ子) の初版では、世界征服という習近平の「チャイナドリーム」(すなわち「中国夢」) を脅威と呼び、2022年の改訂版では、「その脅威は今や現実のものとなっている。中国は現在、あらゆる領域でアメリカ合衆国との全面戦争に突入している」⁴と述べています。

モシャー氏には、中国の権威主義に抵抗してきた長い歴史があります。1979年、彼はスタンフォード大学の博士課程に所属する学生として中国に渡航し、彼の博士論文のテーマであった中国共産党の人民公社の全容を調査しました。その時、彼は中国共産党が行っていた強制中絶の真実を暴露し、台湾でその論文を発表しました。すると、手術された女性の顔写真を公開したとして、彼の母校であったスタンフォード大学が彼を除籍処分にしたのです。中国政府がスタンフォードに圧力をかけてモシャー氏を追放させたのではないかという疑惑もあり、モシャー氏の名は中国研究者たちの間で有名になりました。

以来、モシャー氏は人口妊娠中絶や避妊に関する活動を継続し、「人口問題研究所」の代表を務め、ゴードン・チャン氏、アーサー・ウォルドロン教授ら保守派の代表的な対中批判者たちとともに、「現在の危機は中国委員会」のメンバーを務めています。モシャー氏の中国に関する著書は、*Bully of Asia* (アジアのいじめっ子) が9冊目です。

モシャー氏は「権威主義」という言葉を使いません。彼は、中国を、より強い表現を使い「全体主義国家」と表現しています。*Bully of Asia* (アジアのいじめっ子) は、よく整理された構成からなっており、ターゲットを理路整然と追及しています。この本の中で、彼はまず、前近代の中国政治史を、秦朝から清朝にかけて覇権国家が出現した長いプロセスとして説明します。次に登場した毛沢東を中国人の眠りを覚ました人物として位置づけ、毛によって「覇権国家はその眠りから目覚めたのだ」⁵と言います。そして、「小柄な

覇者・鄧小平」から江沢民の覇権を経て、2012年に「偉大な^{だいだしゆ}大舵手・ビッグ・ダディ習近平」が登場するまでを描いていきます。

習近平が自らの周囲に権力を固めた多くの方法を概説した後で、モシャー氏は私たちが覚えておくべき予言をしており、彼の主張が最も興味を引くのはこの部分です。ゴードン・チャン氏の「中国は崩壊する」という予測とは異なり、モシャー氏は「習近平は現在の地位を維持するか、あるいは正式に辞任するか、忠実な代理人（中国版ドミトリー・メドベージェフとでも呼ぶべき傀儡）を通じて権力を行使し続けるだろう。いずれにせよ、1953年生まれの現在の中国の最高権力者は、今後数十年間、中国共産党、中国軍、そして中華人民共和国という国家を単独で支配し続けることは確実である」⁶と述べているのです。

中国の未来についてこのような予言をすることは、中国の専門家たちの間では人気のある遊びのようなものです。（あるいは必須事項なのでしょうか？）そして、このような予言で本当に重要なことは、そのどれが未来を正確に言い当てるかどうかではなく、現在について何を語っているかということです。そして、モシャー氏の予言は、現在の中国が恐ろしく権威主義的な、否、全体主義的国家であることを指摘しており、彼はそれを強く非難しています。

モシャー氏は、習近平が2012年末に中国共産党中央委員会総書記に就任すると、米国に対して情報戦の戦線を開いたと指摘しています。2014年、習近平は中国共産党に中国のソフトパワーの強化を命じ、これが「大規模な宣伝活動」につながったことは、「中国政府の通信社である新華社は現在170の海外支局を持ち、中国国際放送（CRI）は14カ国で30以上のラジオ局を束ね、中国共産党は100以上のグローバル・シンクタンクを作っているか、今後作る計画がある」⁷ことで明らかです。

アメリカも世界中で積極的にプロパガンダを遂行してきたことを考えてみれば、外国でプロパガンダを行っていることは、中国が権威主義的な国家であることの証拠ではない、と反論する人もいるかもしれません。しかし、ここで注目すべきなのは、2013年4月に中国共産党中央委員会が、「中国共産党が警戒しなければならない7つの政治的危険」を特定したことです。その7つの危険とは、

1. 立憲民主主義
2. 人権
3. 市民社会
4. 自由市場
5. 報道の自由
6. 中華人民共和国の歴史
7. 中華人民共和国の理念に対する批判

です⁸。これ以上、中華人民共和国が権威主義の国だとわかる良い証拠を見つけるのは困難だと思いませんか！

Bully of Asia (アジアのいじめっ子) の最後の部分に、モシャー氏は中国の権威主義に関する核心的な問題を提起しています。それは、偉大なる漢民族の排外主義をどう理解すればよいのか、ということです。「新しい宗教」を意味するのでしょうか？ それとも偉大なる漢民族であると唱える中華人民共和国は「ナルシストの国」であることを意味す

るのでしょうか？ ちなみに、偉大なる漢民族という排外主義は宗教の一種として捉えるべきだ、という考え方は、著名な中国学の学者であるロス・テリル氏がかつて、「中国の宗教は中国である」⁹と主張したことに由来しています。テリル氏が正しいとするならば、それは「宗教」を「カルト」と理解した場合です。理性を捨てさせ、信者を完全にコントロールする、非合理的で厳しく管理された組織を意味します。そして、その主な目的は、真理を追究することではなく、カルト指導者の利益のために、メンバーたちを洗脳することなのです。

以上のように理解すれば、テリル氏の指摘には大いに納得がいきます。実際、中国の権威主義を一種のカルト宗教と考えれば、中国共産党政府がなぜ漢民族カルト以外のあらゆる宗教に対して、偏執的な態度を取るのかという理由がわかるでしょう。彼らは、キリスト教（カトリックとプロテスタント）、多くのウイグル族が信仰するイスラム教、法輪功などすべての宗教は一扫しなければならないと考えています。なぜなら、「偉大なる漢民族カルト教」のライバルとなるその他の宗教が存在し続ければ、彼らの目的である中国人民のマインドコントロールを存続させるためには脅威となるからです。そして、そうなれば一番重要な大義を果たすことができなくなってしまうからです。

モシャー氏自身は、ここまで論じてきたカルト宗教論よりも、ナルシズム論に傾いています。彼はエリック・ベケット・ウィーバー教授の言葉を借りて、国家ナルシストを自国の優位性を示すために他国を利用する場合を除き、「自国に執着し、自国が他のすべての国より優れていると信じ、他国に関心を持たない」ナルシスティックな状態であると定義しています。モシャー氏はこれがナルシズムの患者の特徴と重なると言います¹⁰。しかし、私は中国の権威主義が宗教的カルトとして理解されるか、それとも国家的ナルシズムとして理解されるかという問題は、どちらか一方ではなく、その両方が混在した結果であると思っています。ウィーバー教授が認めているように、ナルシスト国家は、偽りの国家的英雄を崇拜するカルトを作り出します。モシャー氏は、古代中国の黄帝時代から最近に至るまで、中国の指導者たちの人格カルトの伝統の中に、中国におけるこの事実を見出しました。現在進行中の「習近平の英雄的な知恵を称揚する」人格カルトは分かりやすい一例だと言えます。¹¹

ここで、モシャー氏は中国に対するいくつかの分析を組み合わせて説明しているだけでなく、読者に対して、中国の権威主義の台頭に対して何をすべきか、といういくつかのヒントを与えていることを指摘したいと思います。*Bully of Asia* (アジアのいじめっ子)の最後の3章では、中国がアメリカを恐れていること、そしてアメリカにとって代わって新たな世界覇権国家になるという夢を持っていることを強調しています。そして、モシャー氏は、この災難を回避するために、アメリカが現在すべき具体的な事例をいくつか挙げています。ただし、ここでそのような話題を取り上げますと、本日のテーマから少しずれてしまいますので、本題である中国の権威主義に関するアメリカの主要な主張を概説することに戻ります。具体的に中国にどう対応すべきかの詳細をお知りになりたいかたには、モシャー氏の*Bully of Asia* (アジアのいじめっ子)をご一読されることをお勧めします。

トシ・ヨシハラ氏とジェームズ・ホームズ氏が*Red Star Over the Pacific*、邦訳書は『太平洋の赤い星：中国の台頭と海洋覇権への野望』(2014、バジリコ)を出版したのは2010

年です。この本は、ある意味で「中国は崩壊しようとしている。したがって一部の人が結論づけているように、中国はその近隣地域もしくは世界全体にとって深刻な脅威にはならない。」というチャン氏の説に対する反論と見ることができます。2018年末の改訂版では、ホームズ氏とヨシハラ氏は、東アジアの主要なシーレーンの平和航行を脅かす中国の攻撃的な態度についての警告を倍増させています。チャン氏が『やがて中国の崩壊が始まる』を出版した2001年とは状況が異なり、習近平が指導者として出現しているという事実が、*Red Star Over the Pacific* (太平洋の赤い星) で語られる、中国の攻撃性についての主張を裏付けています。

このように、*Red Star Over the Pacific* (太平洋の赤い星) は、モシャー氏の *Bully of Asia* (アジアのいじめっ子) の流れを自然にくむものになっています。と同時に、この本は、最近のアメリカ国内での中国についての批判的な研究における特徴を示しているものでもあります。つまり、中国における権威主義や中国国内での自由や人権に対する抑圧にはあまり注意を払わず、政治学者が「現実主義」と呼ぶような立場から、中国が「我々」アメリカと東アジア地域や世界全体におけるアメリカの影響力に対して、どのような脅威をもたらすのか、を問うだけの立場から書かれているのです。そして、海軍戦略に重点を置いた政治的リアリズムは、著者たちにとっては自然なものと言えます。ホームズ氏は海軍大学校の教授ですし、ヨシハラ氏は戦略予算評価センターの上席研究員で、ジョージタウン大学の非常勤教授でもあります。念のために言っておきますが、私は彼らに会ったことは一度もありません。

Red Star Over the Pacific (太平洋の赤い星) はその冒頭で、習近平が2012年に掲げた「中国夢」と、その後2017年10月に開催された中国共産党第十九次全国代表大会でこの「中国夢」を更に体系化したことを引用しています。ヨシハラ氏とホームズ氏は、この「中国夢」には国内的な要素があることを認めています。そして、それを、格差を是正しながら所得を上げる、医療へのアクセスを改善する、人民の生活空間の物理的なサイズを増やす、大学を卒業する中国人を増やすことで教育水準を上げるなど、むしろ肯定的な言葉で説明しています。要するに、これまで歴史の中に何度も登場してきた、平等を求めるいつもの社会主義者の計画です。

より包括的に言えば、「海上の覇者」¹² による何世紀もの屈辱を克服するという言及もあります。そして、この視点から、「中国のシーパワーの獲得には、一貫した強力な論理が働いていると考えている。そして、これは経済的、地理的、政治的、外交的、戦略的な動機からくるものである」¹³ というヨシハラ氏とホームズ氏の主張につながっています。彼らは、中国の拡大主義の動機を、少なくとも直接的には、国家としての権威主義的な性質からきているとは考えていません。実際に、権威主義に関する議論は彼らの本には登場せず、この本の索引にも記載されていないのです。

彼らが権威主義と最も類似しているものとしてあげているのが、国家至上主義です。しかし、これも中国の拡大主義との因果関係は否定しています。彼らは、「国家至上主義は、中国のシーパワーの追求を促進する上で強力な役割を果たすが、中国の海洋進出の原因にはならない。むしろ、中国の指導者たちは、中国の海洋進出の野望を追い求めるために、元来中国人民の中に根深く存在する意志の力を利用したのである」¹⁴ と説明しているのです。

彼らが政治的リアリズム理論に傾倒していることを考えれば、この研究において権威主義に注意が払われていないことは、驚くにはあたりません。また、彼らが強調する中国の権力への追及と国益の拡大など、実際に起きていることは重要な問題であり、中国の海洋政策がアメリカや関連する自由民主主義国家、特に東アジアの自由民主主義の国々にとって現実的な脅威であることは、極めて正しい意見でもあります。

しかし、他の政治的現実主義者たちと同様に、彼らが国際関係における倫理的規範に無関心なことが、中国研究における彼らの限界です。政治的現実主義者は、国内問題は権威と秩序の問題だとして片付けてしまいます。そして、国際関係は力と力が争う権力政治の舞台なのであり、正義などは意味のない存在と成り果てます。ですから、彼らの関心は、国家間に現在あるいは潜在的に存在する紛争に集中することになるのです。権威主義の問題に注目する中国研究では、国内での人民と政府間の亀裂に注意を払う可能性が高いのですが、ヨシハラ氏やホームズ氏のような政治的リアリズムの視点からの研究では、そのような不安定性は単純に無視されることとなります。その代わりとして、彼らにとっては、国家間の力関係や、この場合は、アメリカの優位を最大化するためにどのような海洋政策をどう進めるべきかが焦点となるのです。

彼らとは対照的なアプローチをしているのが、ヘレン・ローリー氏です。彼女は中国からの移民で、デンバーで金融顧問事業を営んでおり、コロラド・クリスチャン大学のシンクタンクであるセンテニアル・インスティテュートで移民政策フェローを務めていました。彼女には数冊の著書があり、ウォール・ストリート・ジャーナル紙やデンバー・ポスト紙、そしてタウンホール・ドット・コム紙に寄稿しています。彼女が2020年に出版した*Backlash: How China's Aggression Has Backfired* (反動：中国の侵略はいかにして裏目に出たか) は、2019年に中国が世界中に撒き散らした「武漢ウイルス」の視点を通して、中国の権威主義を取り上げた最初の大著として注目されています。

その始まりはローリー氏が米国籍を取得した、2013年まで遡ります。この年は、習近平が正式に中国の最高指導者になった年でもあるのです。彼女は「アメリカの左派が社会主義思想に傾倒していることに危機感を抱き」、自分の家族が社会主義中国で経験したことを最初の本に記しました。彼女は、「アメリカ人を自分たちの持つ自由を評価するよう説得し、この邪悪なイデオロギーをこの国に持ち込むことを思いとどまらせる」ことを願っていました。¹⁵

ローリー氏もモシャー氏と同じく、中国における権威主義の長い歴史を強調しており、*Backlash: How China's Aggression Has Backfired* (反動：中国の侵略はいかにして裏目に出たか) では、モシャー氏が筆を置いたところから物語を引き継いでいます。また、チャン氏と同様に、習近平が国内で起こる反乱に弱いことを報告すると同時に、習近平の「一帯一路」プロジェクトは、多くの国々を経済的に中国に依存させる状態に導いており、その結果として、中国の深刻な人権侵害や、海外における中国の攻撃的な行動に異議を唱える者はほとんど存在しない、とも指摘しています。

ローリー氏は、他のどの話題よりも中国での人権侵害を大きく取り上げています。これは、彼女が中国で育ったことや、中国の権威主義に苦しめられている家族や友人の存在があるからかもしれません。人権侵害の中には宗教的少数派に対する弾圧も含んでおり、ローリー氏は第2章を「イエス・キリストの教えと毛沢東は決して共存できない」¹⁶という

主題に当てています。これは、彼女が中国におけるキリスト教の歴史を西暦635年までさかのぼり、キリスト教は中国文化にはなじまない西洋の宗教である、というのは作り話であることを暴露した注目すべき章になっています。

ローリー氏は、毛沢東時代だけでなく、習近平時代になって以降の現在の中国でのキリスト教徒への悪質な迫害を資料で裏付けています。例えば、彼女は、2018年に中国で1万以上のキリスト教会が閉鎖に追い込まれたことを指摘しています。しかし、こうした迫害にもかかわらず、中国内のキリスト教徒の数は増え続けているのです。その一方で、異常な事態も発生しています。普遍的なカトリック教会の指導者であるはずのローマ法王フランシスコは、「(中国共産党の) 要求に喜んで屈することを熱望しているパートナーだ。フランシスコ法王は、弾圧的な共産主義政府に自分の権威を従属させることに何の問題も感じていないようである。... そうすることで、彼は、このような政権に正当性を与え、命脈を伸ばしているに過ぎず、その政権下で抑圧されている人々に救済を与えることはできない」¹⁷のです。社会主義が浸透しつつあることに対するローリー氏の失望は、アメリカに限ったことではありません。最近まで全世界の権威主義的支配者に立ち向かうために頼りにされていたバチカンの最高レベルにも、社会主義の魔の手がのびていることは明らかだからです。

ローリー氏は、中国の人権弾圧を批判することをためらいません。彼女はウイグル人イスラム教徒に対する弾圧について、習近平をはじめとする高官たちが、集団投獄などの非情な作戦を行ったことを証明する機密文書「新疆文書」^{しんきょう}についての考察を含め、現在も継続しているウイグル族に対する弾圧について詳しく述べています。

流出した「新疆文書」は、ローリー氏が*Backlash: How China's Aggression Has Backfired* (反動: 中国の侵略はいかにして裏目に出たか) を書き終える直前の、2019年11月にニューヨーク・タイムズ紙で報道されました。また、同月、国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ)は、漏洩したもう一つの文章について報道しました。「中国電文」と呼ばれるものです。これは、中国国外に住むウイグル人を追跡して中国に連れ戻す指令を含む、さらなる一連の弾圧策をまとめたものでした。また、ローリー氏は、AP通信が2020年6月28日に、中国がウイグル地域で強制不妊手術、強制的な子宮内避妊器具の挿入、強制的な中絶を通じて、「人口構造レベルでのジェノサイド」を行っていると報じたことにも言及しています。その効果は、ウイグル地域の出生率が2015年から2018年にかけて60%以上低下したことに現れています。¹⁸

しかし、ローリー氏は中国以外の企業の行動も見逃しているわけではありません。彼女は、シーゲイト・テクノロジー、ウェスタン・デジタル、インテル、ヒューレット・パカード、アップル、H&Mといった企業が、中国の監視産業に協力し利益を得ていることを指摘しています。トランプ政権は、「ウイグル人の強制労働に(頼って)いる中国の供給業者とビジネスを行う」¹⁹アメリカの企業、大学、個人は、責任を負うことになるかと警告しました。それは2020年7月のことでしたが、現在ではバイデン政権がこの方針を実行しているかどうかは不明となっています。

Backlash: How China's Aggression Has Backfired (反動: 中国の侵略はいかにして裏目に出たか) は、今日の中国が権威主義のために用いている無数の方法について、明確かつ包括的に説明しています。しかし、最も際立っているのは、多くの人々に死をもたらす武漢

ウイルスに関する最後の3章です。残念ながら、本書の執筆時点でローリー氏は、まだこのウイルスが武漢ウイルス研究所に由来するという主張が陰謀論であるという印象を持っていたようです。しかし、彼女は「真実はいずれ明らかになる」²⁰とも述べています。そして、それは現実になりました。私たちは今、武漢ウイルス研究所が武漢ウイルスの発生源である可能性が最も高いことを知っているのです。

2023年4月17日の報告書において、米国上院の保健・教育・労働・年金委員会のプライマリ・ヘルス・ケアと退職後の所得補償制度小委員会の最上級委員であるロジャー・マーシャル上院議員(医学博士)が、コロナウイルスに関して重大な発表をしました。それは、コロナウイルスがヒトからヒトへと感染し、それが拡大して行った最も可能性の高い要因は、2019年秋の武漢ウイルス研究所からのウイルスの漏洩だと結論付けています。*Backlash: How China's Aggression Has Backfired* (反動：中国の侵略はいかにして裏目に出たか)を執筆していた当時、ローリー氏はウイルスの発生源を特定するのに十分な情報を持っていないと感じていました。それでも、彼女は武漢でウイルスがどのように拡散していったかを詳細に記録しています。彼女が慎重に導いた結論は十分信用できるものです。「中国政府は、少なくとも中央政府レベルでは、このウイルスにはヒトからヒトへの感染能力があることを知っており、予防措置をとっていたことは明らかである。しかし、それを中国人民や全世界と共有することはなかったのだ。」²¹

新型コロナウイルスの引き起こしたパンデミックは、中国の権威主義体制の本質を世界に教えてくれました。中国共産党政府は、自らの身は何としてでも守るが、この病気が他の誰かに与える影響には、無謀にも、よく言って無関心だったのです。

ローリー氏は、「中国共産党が2019年12月末か2020年1月の初めのタイミングで積極的に行動すれば、国境を閉鎖せざるを得ない国は一つもなく、多くの人が失業することもなく、世界の人々は普通に暮らしていくことができた。…そして、これはさらに重要なことだが、もし中国政府が早い段階で適切な行動を取れば、ウイルスに感染したり亡くなったりする人の数も抑えられたであろう」²²とこの本を締めくくっています。しかし、彼女のこの分析は、まだまだ中国に対して甘いものです。武漢研究所の役割に関する中国の証拠隠蔽について、今日までに明らかになっていることからだけでも、武漢ウイルスは研究所で製造された生物兵器で、アメリカからの金銭的な支援があって生まれたものではないのか、という疑問が持たれています。しかしながら、これがはっきりする日は永遠に来ないのかもしれませんが、権威主義の中国政府は情報統制に非常に優れているからです。

同様に、ローリー氏の著書の題名である「Backlash(反動)」という言葉に込められた、「中国は度を越してやり過ぎてしまい、ついに『トランプ政権と刺し違えた』」²³という彼女が導いた結論は、トランプ政権とは全く異なる現在のバイデン政権と中国共産党政権との関係を見てみれば、時期尚早であったようです。彼女は、ゴードン・チャン氏が『中国の崩壊が始まる』でしたように、現在進行形である出来事についての結論を急ぎすぎたように見えます。そして、彼女の予測は、私たちが現在目にしている状況に照らしてみれば、異常なほどに楽観的です。しかし、チャン氏と同様に、少なくともローリー氏は中国の権威主義体制の恐ろしさに人々の目を向けさせたことは事実です。それだけでも彼女のこの本は読む価値があると思います。

最後に、ゴードン・チャン氏の最新刊*The Great U.S.-China Tech War* (米中ハイテク大

戦争), Encounter Books, 2020. に簡単に言及し、「中国権威主義を批判している主な学者や評論家たち」の項を閉じたいと思います。私はこの60ページ弱の本は、中国の権威主義に関する議論の新しい方向性を示すものだと考えています。チャン氏は、この本の中では、例えば中国人民に対する抑圧にはあまり注意を払っていないのと同時に、宗教的・民族的迫害にはあまり重きを置いていません。しかし、彼は、新しい方向性として、中国の海外侵略を先導しているテクノロジーに関する問題に注意を向けています。

チャン氏は、米中の技術大戦争は5Gを巡るクアルコム対ファーウェイの争いに帰結し、「アメリカ人が好むと好まざるとにかかわらず、アメリカの国家安全保障はクアルコムが成功するかどうかにかかっている」²⁴と主張しています。厳密に言えば、これは中国の権威主義に関する議論ではありません。確かに、中国の共産党政権の権威主義的な性質は、チャン氏の分析の背景にあるのですが、彼が強調しているのは、「習近平の人民共和国は(米国を敵と見なす)好戦的な国家である」ということです。²⁵

チャン氏は、ウイグル族への弾圧、科学的創造性を阻害するトップダウン構造など、権威主義の要素にも多少触れていますが、彼の主張の核心は、世界は、ヴェストファーレン体制による国民国家の多元的システムと、中国のみを唯一の主権国家とし自国を中心に世界システムを再編制しようとする中国とに二分されている、というものです。現在の世界情勢、とりわけ世界を舞台にした中国の数々の振る舞いや、それらが世界秩序に対しての脅威となっていることをふまえれば、チャン氏の言うとおりの議論の重点を権威主義から、中国の対外的な拡大や世界支配への欲望に移すことは賢明な判断なのかもしれません。そしてそれはまた、中国の侵略を報じるメディアのあり方にも変化をもたらすものになるのかもしれません。

2 中国の権威主義を批判している近年のジャーナリストたち

私は、アメリカのジャーナリストによる中国の権威主義批判を論じるのには、ある種の弱点を持っています。というのも、多くのアメリカ人と同様に、私は政治的な意味で右から左まで幅広い種類の新聞を読んでいるわけではないからです。私が日常的に読んでいるのは、保守系の『ワシントン・タイムズ』であり、週に一度は『ウォール・ストリート・ジャーナル』も読んでいます。また、私は、オンライン・ニュースは読まず、ソーシャルメディアなども一切見ない人間で、「時代に取り残されている」という自負があります。

そこで、この講演の準備のために、アメリカの主要な新聞の記事を「権威主義」と「中国」というキーワードでオンライン検索してみました。この項でお話することの大部分はその成果です。もちろん、ワシントン・タイムズを中心に私自身が読んだものも、資料として補足していることも申し上げておきます。

まずは、2018年3月1日付のニューヨーク・タイムズ紙に掲載されたマックス・フィッシャー氏による“China's Risky Experiment with Its Authoritarian Formula”(中国のその権威主義的製法による危険な実験)という記事から見ていきましょう。モシャー氏やローリー氏とは対照的に、フィッシャー氏は習近平の権威主義を歴史的な中国の権威主義、つまり人格崇拜カルトの延長線上にあるものとは考えていません。むしろ、彼は中国は歴史的にも常に権威主義的であったのは事実ではあるが、その権威主義的な体制は「官僚制

と相対的合意のようなもの」の制度に基づくものであった、と主張しています。つまり、一人だけの権威のもとになされる権威体制ではなく、官僚たちの統一見解によって成り立っていた権威主義だったということです。

しかし、近年、中国の権威主義は、制度的権威主義と個人崇拜に基づいた、より近代的なハイブリッド権威主義に発展しています。フィッシャー氏の記事が掲載されるわずか1週間前に、中国共産党がこれまで制限のあった主席の任期を撤廃すると発表しました。この事実から、フィッシャー氏は習近平が、従来の制度的な制約にとらわれない、個人崇拜に基づく権威主義の中心に自らを位置づけたのだと結論付けました。そして、この個人崇拜による権威主義から生まれる弊害として、「国内政治はより不安定になり、外交はより攻撃的になる……だが、最も明確なリスクは継承問題にある」としています。習近平が亡くなったらどうなるのでしょうか？ それは、誰にもわからないのです。しかし、習近平はすでに「中国の権威主義を非常に強固なものにしていた制度主義」を損なっているはずで

す。フィッシャー氏は、2005年から2012年にかけて、人民の目から見た中国政府の正当性が急激に低下したことを示す最近のデータにも言及しています。ヴィヴィアン・シュー名誉教授やパトリシア・M・ソントン教授のような、中国を専門とする一部の学者たちは、中国の新しい権威主義はやがて成功を収めるかもしれないと考えていることを認めています。フィッシャー氏自身はコーネル大学のトーマス・ペピンスキー教授の「一人の指導者に権力を集中させるとするのは、権威主義が衰退した国家がやる最も典型的なことのように聞こえる」という意見に賛同しているようです。もし、ペピンスキー教授とフィッシャー氏が正しければ、共産主義中国の終焉の日は近いかもしれない、というチャン氏の分析は間違っていなかったこととなります。しかし、その一方で、シュー氏とソントン氏が正しければ、習近平の強固な決意と中国が新たに得た巨大な富のおかげで、その権威主義は新たな息吹を得たことになるのです。

2019年5月17日のウォール・ストリート・ジャーナル紙で、ラリー・ダイヤモンド教授が、権威主義が将来には主流になるだろうというシュー氏とソントン氏の論文を、取り上げています²⁶。フーバー研究所とスタンフォード大学で教授を務めるダイヤモンド教授のこの記事は、彼が2019年に出版した著書*Ill Winds: Saving Democracy from Russian Rage, Chinese Ambition, and American Complacency*, Penguin Press, 2019、邦訳書は『浸食される民主主義：内部からの崩壊と専制国家の攻撃』（2022、勁草書房）からの抜粋であることを考えると、彼のことは先にお話した「1 中国の権威主義を批判している近年のジャーナリストたち」の項に入れることもできました。しかし、ウォール・ストリート・ジャーナル紙の彼の記事の知名度は、中国の権威主義に対するジャーナリストたちを批評するこの項に彼を含めるに値すると思います。ダイヤモンド氏は、権威主義の新たな潮流が、我々に迫っていると見ています。そして、さらに厄介ことは、アメリカの政治的衰退であり、それによって全世界においてのアメリカの道徳的な地位と魅力が、損なわれつつあるとも言っています。

サミュエル・ハンティントン氏の「民主主義には、上げ潮と引き潮のような潮の満ち引きがある」という考えに基づいて、ダイヤモンド氏は、2006年をそれまでの民主主義の潮目が変わった時だと分析しています。このように世界規模で民主主義が干潮モードに

入っている理由の一つとして、「中国の持つ権力が世界的に急上昇していることは、世界中の民主主義的・自由主義的価値を蝕んでいる」ことを挙げています。もちろん彼は、権威主義者は中国にだけ存在しているのではなく、ごく最近まで民主主義が当たり前のように行き渡っていた国々においてでさえも、権力者たちが彼らを批判する者たちを逮捕させているという事実を認識しています。しかし、他の中国評論家たちと同様に、ダイヤモンド氏は権威主義的な中国における国内の抑圧にはあまり関心がありません。彼は、中国は独裁政治に対する制度的な抑制を消滅させた、というフィッシャー氏の議論に共感しているのです。

ヨシハラ氏やホームズ氏と同様に、彼が主に心配しているのは中国の権威主義が及ぼす国際的な影響についてです。いかに「習近平率いる中国の新たな勢いが、他の独裁者たちに、謝罪することなく、公然と敵対者を虐げることが促している」のかということです。このような中国に対しての彼の提言は、「民主主義者を支援し、独裁者に圧力をかけ、ロシアと中国の悪質な勢力拡大に対抗するために、アメリカの強力なリーダーシップ」が必要だというものです。しかし、ダイヤモンド氏が指摘するように、今日のアメリカ民主党とその代理人であるメディアをはじめ、司法省、検事、裁判官など法執行機関の中に潜む民主党の代弁者たちが、トランプ前大統領と彼の政治的な盟友たちを、権威主義体制が批判者を扱うのとまったく同じように扱っているのを見れば、彼の分析は若干ずれているのではないかと思います。ただし、アメリカにおける民主主義の衰退によって、世界中の人々が、中国の権威主義をアメリカの民主主義よりも正当なもの、あるいは少なくともそれと同等に正当なものである、と考えるようになっていく、という彼の分析は間違っていないといえるでしょう。

とはいえ、ダイヤモンド氏とフィッシャー氏の中国権威主義の見方は、2020年頃から正しいとは言えなくなり始めました。中国の権威主義に関する議論の新たな変化は、もうぼんしゅう孟晩舟のケースによって説明できると思います。ご存知のように、ファーウェイの副会長兼最高財務責任者(CFO)であった孟は、ニューヨークの裁判所がファーウェイが米国の対イラン制裁に違反してイランに機器を販売したという銀行詐欺容疑で逮捕状を発行してから3カ月余り後の、2018年12月1日にバンクーバー国際空港で逮捕されました。これを受けて、中国は直ちにその報復として、スパイ容疑をでっちあげ、マイケル・コグリヴ氏とマイケル・スパバ氏の二人のカナダ人ビジネスマンを逮捕しました。

このような状況の中で、2018年後半から2人のカナダ人との交換で孟晩舟が釈放された2021年9月25日にかけて、アメリカのジャーナリズムには、中国共産党やイランのような権威主義政権とファーウェイの近い関係、さらにはファーウェイの技術(および5Gネットワークへの参加)が安全保障上の問題を引き起こす可能性がある、という深刻なリスクに対する意識が高まっていました。そして、その意識の高まりは、中国の「デジタル権威主義」に新たに注目するという形となって表れています。

ニュージャージー州選出の民主党のボブ・メネンデス上院議員が、デジタル権威主義を重要視するという動きの先頭に立ちました。2020年7月21日、彼は中国のデジタル権威主義に関してアメリカ上院外交委員会の民主党スタッフが作成した報告書に関するプレスリリースを発表しました。「この報告書は、デジタル領域における新たな権威主義的統治モデルを開発し、輸出し、そして制度化しようとする中国の取り組みに関する委員会

の包括的な調査の集大成となる」²⁷ものでした。メネンデス上院議員の報告書は、中国の権威主義的デジタル技術が、いかに自国民を抑圧するために使われているかを認識しています。例えば、「顔認識技術とビッグデータを分析することによって、新疆ウイグル自治区に住むウイグル人を特定し、差別し、投獄し、『再教育』することで、基本的人権と人民の自由を無視する警察国家を作り上げている」のです。

親中派のバイデン政権下にあっても中国への疑問と課題を提起し続けており、中国の権威主義を非難するメネンデス上院議員の誠実さに疑問をはさむ余地はありません。しかし、この中国のデジタル権威主義批判には、政治的な背景もあるのです。まず、ドナルド・トランプ氏が2017年1月から2021年1月まで共和党のアメリカ大統領であったのと同時期に、中国のデジタル権威主義に関する記事が最も多く書かれていることに注目するとそれがわかります。そして、メネンデス上院議員がこの報告書の作成を要求した政治的背景を明確にしている部分が、彼がプレスリリースした報告書の中にあります。これは、「わが国が直面する最も差し迫った外交政策の課題を検証するとともに、わが国の外交・安全保障体制を守り、活用することに失敗したトランプ政権を評価するため」にメネンデス議員の依頼で作成された報告書なのです。

このメネンデス報告に続いて、メネンデス上院議員は、2020年8月6日付のワシントン・ポスト紙の社説を執筆しました。その中で彼は、中国の「恐ろしい権威主義の未来像」に光を当てました。彼は、メネンデス報告書とスタンフォード大学が出した別の報告書に特に言及し、中国共産党が中国国内で築き上げたデジタル権威主義はいまや海外に輸出され、世界中の民主主義国家に脅威をもたらしている、と注意を喚起したのです。

しかし、ワシントン・ポスト紙のこの記事は、このデジタル権威主義が「少数民族ウイグルの文化的大虐殺」に利用されていることに言及してはいるものの、記事の主旨は中国のデジタル権威主義者がアメリカ人をはじめとする中国国外の人々にもたらす危険性であったため、中国国内のキリスト教徒やその他の人々への弾圧については全く触れられていません。²⁸

これにぴったりのタイミングで、フーバー研究所所長のコンドリーザ・ライス氏は、9月29日から10月9日の間で計4日にわたって、「デジタル権威主義の台頭:中国、人工知能、それから人権」と題するバーチャル会議を開催すると発表しました。参加者には、台湾のオードリー・タン・デジタル相、グーグルのエリック・シュミット氏、ラリー・ダイヤモンド氏らが含まれていました。ライス氏は、「デジタル権威主義者が勝利をおさめないようにするための自由主義の人々による協調的な努力」を呼びかけました。というのも、「彼らはこの技術競争に勝つことはできない。なぜなら、この競争に勝ったものが、国際システムを形成する上で優位に立つことになるからだ。」²⁹

つまり、2020年に入る頃には、中国の権威主義について新たに議論の中心になったのは、中国国内の宗教的、少数民族への、その他多くの迫害に関する問題よりも、特に中国国外での各国に対しての中国のデジタル権威主義の脅威でした。デイヴィッド・サンガー氏が2021年3月21日付のニューヨーク・タイムズ紙に寄稿した「米国に抗い、中国とロシアは新冷戦時代への布石を打つ」もその一例です。³⁰

中国の権威主義に対してのジャーナリズムの態度は、これが主流になっていると言えますが、例外もいくつかあります。グレッグ・イップ氏はウォール・ストリート・ジャー

ナル紙(2021年1月22日)に、中国の権威主義が新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大にいかにかうまく対応したかについて、特にアメリカの対応とは対照的だという内容の記事を書いています。彼は中国の権威主義体制には他の利点もあると見ているのですが、革新性の欠如が中国の継続的な成功を阻むのではないかと考えています。しかし、彼の意図するところは、この記事のタイトル「中国は2020年の状況をうまく乗り切った このまま勝ち続けるのか? アメリカの民主主義がパンデミック、経済危機、国内の政治不安への対応に苦慮する一方で、中国の権威主義は特筆すべき成功を収め、その国際的な影響力を高めている」がすべてを物語っています。³¹

イップ氏の立場に代表されるように、中国の権威主義が技術的かつ経済的にいかに効率的に機能しているかということにばかり気をとられていると、この権威主義のもとで基本的人権を剥奪されて苦しむ人々の存在は忘れ去られてしまいがちになります。裏を返せば、イップ氏のような批評家たちが中国のデジタル権威主義に抱く本当の懸念は、中国のデジタル企業が繁栄すれば、アメリカに本社があるテクノロジー企業からの利益が減少する、すなわち自分たちへの配当が減るのではないか、ということなのです。中国の権威主義を評価する彼らのような人々は、中国の権威主義の犠牲者たちの存在に本当に関心があるのでしょうか?

アメリカ人ジャーナリストのサダナンド・デューム氏が、同様の指摘をしています。彼は、アメリカの学者やジャーナリストの中には、中国に対する批判を人種差別的であるとか、アジア系アメリカ人に対する暴力を助長するものである、と言って封じ込めようとする者がいる、と言っています。これに対してデューム氏が反論するように、「そのような議論は見当違いも甚だしい。アジア系アメリカ人に対する暴力を忌み嫌うことと、国内では人権を抑圧し、国外では自由民主主義を弱体化させる抑圧的な政権を批判することとは矛盾しない」のです。³²

では、なぜアメリカの学者たちは、中国への批判を封じ込めようと、これほどまでに極端な手段をとるのでしょうか? その答えは、前述のデューム氏の記事の副題にあります。中国に対する批判を議論の場から削除しようとするこの努力は、「共産党とそのアメリカ国内の協力者たち」によってなされているのです。

中国共産党とその米国内の協力者たちは、中国の権威主義への批判を消滅させたいはずですが、中国の権威主義を批判する者すべてが、彼らの戦術によって沈黙しているわけではありません。その中の一人に、元ウォール・ストリート・ジャーナル紙の編集委員でメディア界の大物であるゴードン・クロヴィッツ氏がいます。彼は2022年、香港と新疆における中国の権威主義の台頭に関する3冊の本を取り上げる書評記事を、ウォール・ストリート・ジャーナルに発表しました。本日は時間が限られていますので、クロヴィッツ氏の書評を詳しく取り上げる時間はありませんが、少なくともこれらの本の題名は知っておいていただきたいと思い、ご紹介します。マーク・クリフォード氏の*Today Hong Kong, Tomorrow the World*(今日は香港、明日は世界)、カレン・チャン氏の*The Impossible City: A Hong Kong Memoir*、邦訳書は『わたしの香港: 消滅の瀬戸際で』(2023、垂紀書房)、そしてダレン・バイラー氏の*In the Camps: China's High-Tech Penal Colony*(収容所にて: 中国のハイテク流刑地)の3冊です。

クロヴィッツ氏がテクノロジーやメディアの世界と深いつながりがあり、大多数の彼の

同僚たちが中国のデジタル権威主義の国際的な意味合いだけに注目する傾向を考えると、なぜ彼が中国の国内問題に対しても目を向けているのか不思議に思うかもしれません。その答えは彼の妻であるミンディ・ワーデン氏にあります。彼女は、ヒューマン・ライツ・ウォッチのメディア・ディレクターであり、広東語を話し、香港民主党を創設したマーティン・リー(李柱銘 Lee Chu-ming)委員長のアドバイザーを務めた人物です。いずれにせよ、クロヴィッツ氏のような立場の人物が、デジタル領域だけでなく、中国の権威主義にもスポットライトを当て続けていることは一つの希望です。

最後になりましたが、ワシントン・タイムズ紙のビル・ガーツ氏に言及したいと思いません。彼を語らずに、中国の権威主義について書くジャーナリストの項は終了できません。ガーツ氏はワシントン・タイムズ紙に「インサイド・ザ・リング」というコラムを連載しており、そこで中国の民主主義に対する脅威に焦点を当てています。中国の軍事的脅威に関して彼が重視している点は、ヨシハラ氏やホームズ氏の主張と似ていますが、彼らのように海洋戦略に焦点を絞ったものではありません。

ガーツ氏は時折、中国の権威主義の他の側面についても執筆します。そのよい例が、ヘリテージ財団が2023年3月に発表した報告書“Winning the New Cold War: A Plan for Countering China”(新冷戦に勝つ：中国への対抗策)を要約した最近の記事で、「北京の権威主義体制 — その世界への野心、拡大する権力、アメリカとは正反対の価値観」にアメリカがどう対抗すべきか、についてのヘリテージ財団の包括的な計画を簡潔にまとめています³³。また、ガーツ氏は11冊の本の著者でもあり、彼が2019年に出版した*Deceiving the Sky: Inside Communist China's Drive for Global Supremacy*(天空を欺いて—世界覇権を目指す共産主義中国の内幕)は、ブック・オーソリティー協会によって「共産主義関連書籍史上ベスト20」のうちの1冊にも選出されています。

3. 中国権威主義批判をリードするアメリカの政治評論家たち

中国に批判的なアメリカの政治家の中で、最もよく知られており影響力もあるのは、言うまでもなくドナルド・トランプ前大統領です。トランプ氏の中国観は、「アメリカを再び偉大にする」という彼の基本方針に深く根ざしています。彼は、現在の中国は今やアメリカの最大の敵国であり、世界の繁栄とアメリカの影響力に対する最大の脅威であることを知っているからです。

トランプ氏の中国に関する言動の中には、効果的というよりも象徴的なものもあります。例えば、新型コロナ・ウイルスは「チャイナ・ウイルス」だ、と声高に言ったこともその一つです。なぜ敢えて「チャイナ・ウイルス」と呼ぶのか、と左派ジャーナリストから尋ねられたトランプ氏の答えはシンプルでした。「中国から発生したものだからだ。」

しかし、トランプ氏の中国に関する言動のすべてが、象徴的なものに限定されているわけではありません。実質的なものも多数あります。2016年12月、大統領選挙に当選した後に台湾の蔡英文総統からお祝いの電話がトランプ氏にありました。このような、台湾総統とアメリカとの直接の接触は1979年以来初めてでした。そして2017年1月のアメリカ大統領就任後、トランプ氏は直ちに中国製品に数十億ドルの関税を課すことによって、中国との貿易戦争を開始しました。そして、この政策は、トランプ政権が終了するまで継

続されたのです。

さらに、トランプ政権は政府全体で200を超える対中政策をとりました。このように、「政府全体が一丸」となって中国と本気で戦うのがトランプ政権だったのです。中でも、マイク・ポンペオ元国務長官が、中国の権威主義的侵略に挑戦するこの政権の中心人物となりました。

2020年7月23日に、リチャード・ニクソン記念図書館で行われた「共産主義中国と自由世界の未来」と題された彼のスピーチは、記憶に残るものとなりました。そこでポンペオ氏は次のように述べたのです。「習近平が夢見る中国の世紀ではなく、自由な21世紀を手に入れたいのであれば、これから数年、数十年にわたって私たちを導くべき厳しい真実を認めなければならない。それは、中国と話し合い、その関係をやみくもに継続していくという古い枠組みでは、この問題を解決することはできないということである。我々はそれを継続してはならないし、そこに戻ってはならない。理由は何であれ、中国は国内ではますます権威主義的になり、他のあらゆる場所では自由への敵対心を強めているのである。」³⁴

中国の権威主義に立ち向かったもう一人のトランプ政権の要人として、ウィリアム・バー元司法長官を忘れてはいけません。ポンペオ元国務長官は演説の中で、「中国の指導者の究極の野心はアメリカと貿易することではなく、アメリカを略奪することである」というバー元司法長官を引用しています。

現在では、中国に批判的な政治家は共和党に多く、中国に甘い政治家は主に民主党に多い、というのが、アメリカ政治の現実です。しかし、もちろん例外もあります。先に述べたように、ニュージャージー州選出のボブ・メネンデス民主党上院議員もその一人です。また、ニュー・ヨーク州選出のチャック・シューマー上院院内総務は、民主党に属しているにもかかわらず中国に対して厳しい人間だと思われています。彼が、超小型電子チップをアメリカ国内で開発、製造することを促す米ファウンドリーズ法案を共同提案し、上院院内総務として、民主党議員に米国の技術盗用を阻止するための「中国競争法案2.0」の作成を指示しているからです。シューマー上院議員は、「中国政府が世界の覇権を握るために嘘をつき、ごまかし、盗み続けるのを、アメリカは指をくわえて見ているわけにはいかない。アメリカには時間がないのだ」とも発言しています。

しかし、彼の同僚でフロリダ州選出の共和党のマルコ・ルビオ上院議員は、シューマー上院議員とバイデン大統領が「真剣に努力しているとは思えない」³⁵と述べています。民主党は中国政策で苦境に立たされているのは事実です。

このスピーチ原稿を書いている時点で、バイデン大統領とその家族が、中国を含む諸外国からの1000万ドル（約14億5000万円）を着服していた、という証拠が続々と出てきています。しかし、バイデン大統領に対する中国からの収賄に関する捜査は、政府が協力する気がないという事実によって妨げられています。例えば、国会は、中国とバイデン大統領の腐敗した関係を証明する可能性を持つ文書の引き渡しを召喚しましたが、FBI（アメリカ連邦捜査局）がこれを拒否したのです。それでも、多くのアメリカ国民の間には、バイデン大統領が中国に国を売り、中国の悪影響からアメリカを守ることに興味がないのだ、という見方が強まってきています。

中国の権威主義に批判的な他の有力共和党議員には、アーカンソー州選出のトム・コッ

トン上院議員、ミズーリ州選出のジョシュ・ホーリー上院議員、そしてすでに言及したマルコ・ルビオ上院議員がいます。これら3人の上院議員は、民主党のチャック・シューマー上院院内総務とともに、米ファウンドリーズ(半導体受託製造)法案を共同提出しました。

ルビオ上院議員は中国を批判する理由を、キューバからの難民であった自身の家族の歴史、特に親しかった祖父と結びつけています。ルビオ議員は「資本主義が中国を変えたのではない。中国が資本主義を変えたのだ。今や、裕福な中国共産党がその支配力を強めており、われわれは脅迫や強要に対して脆弱になっている」と言っています。³⁶

ルビオ上院議員は口先ばかりの人ではありません。2023年1月、彼はアメリカ人を中国共産党の搾取から守るための8つの法案を再提出しました。このうちのいくつかの共同提案者であるテネシー州選出のマーシャ・ブラックバーン上院議員もまた、議会において強く中国を批判する議員の一人です。中国批判議員のリストには、さらに名前を追加することができます。例えば、テキサス州選出のテッド・クルーズ上院議員とフロリダ州選出のリック・スコット上院議員です。インディアナ州選出のジム・バンクス下院議員とニューヨーク州選出のエリス・ステファニック下院議員は中国に強硬な姿勢を見せていることで有名です。他にも、中国の権威主義に批判的で、中国の権威主義がアメリカの政治的価値観や制度に及ぼす危険性を警戒しているアメリカの有力政治家であれば、それらの議員の名前は誰でもリストに入れるべきでしょう。

この場を借りて紹介した、中国の権威主義問題をめぐる議論に積極的に参加している人物やメディアについての情報を収集するのは、大変だったというのが正直なところです。しかし、私にとってさらに困難なことは、これらすべての情報から良い結論を導き出すということなのです。

少なくともアメリカ国内の保守層の間では、中国の権威主義的な性質に対する認識が高まっているのは明らかです。しかし、この認識から何が生まれるかを予測するのは、いくつかの理由から不可能なのです。

第一に、中国マネーがアメリカの政治家、学者、組織、機関などの多くを腐敗させているということです。このような人々は、中国に対抗したり、中国の共産主義からアメリカの価値観を守ったりする必要性を特に感じないのです。そして、第二の理由としては、アメリカの価値観そのものが変わりつつあるということです。

中国共産主義に対して最も強く反対しているのは、信仰を持ちそれを大切にしているアメリカ人です。その最大のグループはキリスト教徒です。しかし、アメリカ人口のうちキリスト教徒が占める割合は著しく低下してきており、わずか10年前にはアメリカの人口の77%がキリスト教徒であったのに比較して、現在ではその数は64%に減少しています。そして、この減少傾向は今後も続くと予想されています。もちろん、無宗教の人々にも中国の権威主義に反対する理由は充分にあります。しかし、それは、中国のデジタル権威主義が、彼らの個人的な楽しみや利益を阻害する恐れがある場合で、それ以外の理由で彼らが中国を声高に批判することはありません。

今後も、アメリカ社会でのキリスト教の衰退が予想通り続けば、中国の権威主義に反対するアメリカの声は非常に弱まってしまう可能性があるのです。

さらなる懸念は、アメリカ国内で権威主義が強まっていることです。警察の役割を果たす一部の法執行機関は、まるで全体主義的な警察国家の機関のように振る舞っています。

彼らは、政府を批判する人、政府の政策に異論を持っている人などを続々と検挙する一方で、政府の政策は法を犯してまでも保護しているのです。このような中で、自国の権威主義に慣れ、信教の自由に対する関心も薄い若い世代のアメリカ人は、例え中国の膨張主義を知ったとしても、それを大きな懸念だとは考えないかもしれません。中国との関係で大金を得ることができるのであれば、アメリカの若者が中国と対峙するとは期待できないのです。

そこで最後に、未来の不透明さについて述べておこうと思います。中国の将来を予測しようとした他の人たちと同じ過ちを犯さないように、私は自制して、「中国の権威主義が自国の人民と私たち全員にもたらす脅威は現実的である」とだけ言いたいと思います。私たちがそれに抵抗するのに必要な、決意と強さと勇気を奮い起こせるかどうかは……神のみぞ知る、なのです。

注

- 1 Gordon Chang, *The Coming Collapse of China* (Random House, 2001), p. 216.
- 2 Chang, *The Coming Collapse of China*, p. 241.
- 3 Chang, *The Coming Collapse of China*, p. 251.
- 4 Stephen W. Mosher, *Bully of Asia: Why China's Dream Is the New Threat to World Order* (Regnery, 2022), p. xi.
- 5 Mosher, p. 67.
- 6 Mosher, p. 153.
- 7 Mosher, p.xii.
- 8 Mosher, p. xiii.
- 9 Ross Terrill, *The New Chinese Empire* (2003); cited in Mosher, p. 205.
- 10 Eric Beckett Weaver, *National Narcissism* (Oxford: Peter Lang, 2006); cited in Mosher, p. 200
- 11 Mosher, p. 200.
- 12 Toshi Yoshihara and James R. Holmes, *Red Star Over the Pacific: China's Rise and the Challenge to U.S. Maritime Strategy*, 2nd edition (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2018), p. 3.
- 13 Yoshihara and Holmes, p. 9.
- 14 Yoshihara and Holmes, p. 8.
- 15 Helen Raleigh, *Backlash: How China's Aggression Has Backfired* (Helen Raleigh, 2020), p. ii.
- 16 Raleigh, p. 17.
- 17 Raleigh, pp. 32-4.
- 18 Raleigh, pp. 50-51.
- 19 Raleigh, p. 52.
- 20 Raleigh, p. 196.
- 21 Raleigh, p. 204.
- 22 Raleigh, p. 207.
- 23 Raleigh, p. 257.
- 24 Gordon Chang, *The Great U.S.-China Tech War* (Encounter Books, 2020), p. 39.
- 25 Chang, *The Great U.S.-China Tech War*, p. 33.
- 26 Larry Diamond, "New Tide of Authoritarianism," *Wall Street Journal* (May 17, 2019)
- 27 "Ranking Member Menendez Publishes Minority Report: 'The New Big Brother-China and Digital Authoritarianism'," *Targeted News Service*, July 22, 2020.
- 28 (unsigned editorial) "China's Chilling Authoritarian Vision for the World," *Washington Post*,

- (August 6, 2020): A24.
- 29 "Hoover Institution: Condoleezza Rice Opens Hoover Virtual Conference on the Rise of Digital Authoritarianism," Targeted News Service (Oct 6 2020), p. 2.
 - 30 David Sanger, "China and Russia Set Tone for a New Cold War," The New York Times (March 21, 2021), A 1.
 - 31 Greg Ip, "China Played its Hand Well in 2020. Will It Keep Winning?," The Wall Street Journal (on-line), January 22, 2021.
 - 32 Sadanand Dhume, "It's Not Bigotry to Tell the Truth About China: The Communist Party and its US apologists try to hide behind victims of anti-Asian violence," The Wall Street Journal, on-line (April 1, 2021).
 - 33 "Winning the New Cold War: A Plan for Countering China," Heritage Foundation (March 28, 2023); cited in Bill Gertz, "U.S. Must Be Ready to Meet Challenge of 'New Cold War' With China," The Washington Times (March 30,2023), A 10.
 - 34 <https://2017-2021.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future-2/index.html>. Accessed May 9, 2023.
 - 35 Ryan Lovelace, "Schumer Orders Work on New China Bill," Washington Times, May 8, 2023, p. A2.
 - 36 Marco Rubio, quoted in James Hohmann, "Marco Rubio's Plan to Wean America off its China Addiction," The Washington Post (March 9, 2023), <https://www.washingtonpost.com/opinions/2023/03/09/marco-rubio-china-policy/>. Accessed May 9, 2023.